

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H23年3月31日現在

法人名	(財)沖縄県セルフセンター				
所在地	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 総合福祉センター内			電話番号	098-882-5663
代表者職氏名	理事長	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	福祉保健部 障害保健福祉課	電話番号	098-866-2190
-------	---------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平 6 年 10 月 26 日
設立経緯	昭和59年6月、沖縄県社会福祉協議会内に授産施設部会として設立される。 平成6年10月26日に沖縄県内の社会就労センター(SELP)の授産事業の振興を図り、障害者の自立を促進するための事業を展開するために、全国で初めての財団法人として設立された。
設立目的	県内の授産施設及び小規模作業所の事業振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 広報・啓発事業 ② 職員研修会事業 ③ 販売斡旋事業

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H23年3月31日現在

理事・取締役	13人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名			形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	理事	非	5	—	—	
			県OB	0人		2	—	—	6	—	—	—
			その他	0人		3	—	—	7	—	—	—
			非常勤	0人		4	—	—	8	—	—	—
			その他	13人								

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名			形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	—	—	—	有無	有
			県OB	0人		2	—	—	—	有無	有
			その他	0人		3	—	—	—	形態	非
			非常勤	0人		4	—	—	—	区分	税理士
			その他	2人							

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。

形態:常→常勤、非→非常勤

商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H23年3月31日現在

職員 総数	8人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	1人
			嘱託等	7人

※内訳 H23年3月31日現在

管理職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	1人
一般職	7人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	7人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H22年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		95,000
内 訳	現金	0
	預貯金	95,000
	有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	51,000	54%
第2位	那覇市	3,460	4%
第3位	沖縄市	1,437	2%
第4位	浦添市	1,275	1%
第5位	宜野湾市	1,132	1%

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	51,000	順位	-	比率 (B)/(A)	53.7%
-------------	--------	----	---	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1)－① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
収入 の 部	財産運用収入	810	1%	748	1%	397	0%	
	会費・入会金収入	2,093	2%	2,086	2%	2,235	2%	
	事業収入	75,335	87%	77,634	89%	105,961	91%	
	(受託事業収入)	37,768	43%	47,164	54%	69,457	60%	
	補助金・負担金等収入	4,556	5%	3,130	4%	3,901	3%	
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	その他収入	4,227	5%	1,236	1%	249	0%	
	当期収入合計(a)	87,021	100%	84,834	97%	112,743	97%	
	前期繰越収支差額	0	0%	2,570	3%	3,734	3%	
	収入合計(b)	87,021	100%	87,404	100%	116,477	100%	
	支出 の 部	事業費	76,956	88%	76,404	87%	104,154	89%
		管理費	3,290	4%	2,842	3%	2,283	2%
		固定資産取得支出	169	0%	359	0%	1,496	1%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
特定預金支出		0	0%	0	0%	0	0%	
その他支出		4,035	5%	4,066	5%	5,368	5%	
当期支出合計(c)		84,450	97%	83,671	96%	113,301	97%	
当期収支差額(a)-(c)	2,571	3%	1,163	1%	-558	0%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	2,571	3%	3,733	4%	3,176	3%		
※ 参考 人件費		14,228	16%	17,909	20%	19,853	17%	

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1)－② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
県補助金等 ^注	2,233	2,130	2,121
県委託金	19,408	28,804	51,776
県貸付金	0	0	0
合計(O)	21,641	30,934	53,897
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
流動資産	21,682	21,445	25,137
現預金	7,800	7,756	6,138
未収金	4,212	7,291	11,195
その他流動資産	9,670	6,398	7,804
固定資産	2,354	1,950	2,635
基本財産	0	0	0
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	2,354	1,950	2,635
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	24,036	23,395	27,772
借			
流動負債	19,273	17,540	21,626
未払金	4,932	1,813	4,790
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	14,341	15,727	16,836
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
負債の合計	19,273	17,540	21,626
正味財産(資本の部)	96,105	95,759	96,223
基本金(資本金)	95,000	95,000	95,000
その他 (積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	1,105	759	1,223
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	0	0	0
負債・正味財産の合計	115,378	113,299	117,849

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。